

幼児をもつ母親の就業と夫婦のパートナーシップ

お茶の水女大 牧野カツコ 青葉学園短大 長津美代子 慶應義塾女高

小野瀬裕子 ○県立平沼高(非) 綿引伴子

目的 幼児を持つ母親が就業することは、夫婦関係や家族のまとまりに、どのように影響するだろうか。夫婦のパートナーシップという概念を用いて、母親の就業状態、共働きのタイプの与える影響を明らかにする。またその他夫婦のパートナーシップは、夫や妻の行動や意識のどのような要因に関連しているのかを明らかにする。

方法 東京都全域の公立保育園、幼稚園に在籍する4～5歳児の園児の父親および母親、約1800組を対象に、自記入による質問紙調査を行った。調査期間は1990年1月11日～31日。

結果 ①「私たち夫婦は助け合って生活している」などの5項目についてそう思うかどうかの質問で、夫婦のパートナーシップの状況を尋ねた。パートナーシップがよい状況にあると判断している人がもっとも多いのは内職・アルバイトの妻、自営業の妻、妻が内職・アルバイトの夫、の順であった。良い状況にあると判断している人が少ないのは、民間企業勤務の妻、パート・臨時就労の妻、無職の妻、妻が民間企業勤務の夫、などであった。

②家族のまとまりについての意識は、夫と妻の就労状況による大きな差はなかった。

③家族そろって夕食をすることが多いのは父親が官公庁勤務の場合、もっとも少ないのは父親が民間企業勤務の場合で50%以上の人が週1～2日か、ほとんどないと答えている。

④妻のパートナーシップは、妻や夫の育児や家事の分担の現実や意識、育児不安、家庭内役割の配分、夫の年収と関連が見られた。一方夫のパートナーシップは、夫の育児や家事の分担の現実や意識と関連が見られたが、分担意識が低い方がパートナーシップの高い人の割合が多かった。また夫自身の生活領域や家庭内役割の配分、年収とも関連していた。